

平成19年3月期決算について

ANA グループでは、本日4月27日(金)、平成19年3月期決算をとりまとめました。詳細は別添の「決算短信」をご参照ください。

1. 平成19年3月期の連結業績

(1) 連結経営成績

概況

- ・景気回復が持続する中、ビジネス需要を中心に旅客需要が堅調に推移しました。新運賃導入や競争力強化に向けた各種施策の展開、またネットワークの拡充も貢献し、増収を確保しました。
- ・需給適合の推進による運航コストの削減をはじめとして、各種費用削減に努めましたが、原油価格は高水準で推移しており、燃油関連費用が前年比約31%増になるなど、費用についても増加をしました。

リース機材の返却に伴う諸費用を営業外費用として計上したことにより、経常利益は前年実績を下回りましたが、営業収入は3期連続、営業利益は2期連続過去最高を更新しました。

また、当期純利益は平成13年3月期に次ぐ過去2番目の水準となりました。

単位：億円(億円未満は切り捨て)

【連結経営成績】	平成19年3月期	平成18年3月期	増減	前年同期比(%)
営業収入	14,896	13,687	1,208	108.8
営業費用	13,974	12,799	1,174	109.2
営業利益	921	888	33	103.8
営業外損益	296	220	75	
経常利益	625	667	41	93.7
特別損益	115	143	28	
当期純利益	326	267	59	122.2

単位：億円(億円未満は切り捨て)

【セグメント情報】	平成19年3月期		平成18年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
航空運送事業	12,487	797	11,326	741	1,161	56
旅行事業	2,080	19	1,994	32	85	12
ホテル事業	666	52	663	46	2	5
その他の事業	1,968	56	1,909	67	59	11

連結子会社95社 持分法適用非連結子会社5社 持分法適用関連会社20社

国内線旅客事業

- ・他社の幹線への参入により競争が激化しましたが、4月搭乗分から全路線に導入した新運賃「旅割」、沖縄キャンペーンの展開など需要喚起を図りました。
- ・増席を図ったスーパーシートプレミアム、9月1日より開始したチェックイン不要の新しい搭乗スタイル「スキップサービス」の展開など、競争力強化に取り組んでまいりました。

結果として、前期の「愛・地球博」のような観光需要を喚起する要素が少ない中でも、旅客数、収入ともに前年実績を上回ることができました。

(売上高の億円未満は切り捨て)

【国内線旅客事業】	平成19年3月期	平成18年3月期	増減	前年同期比(%)
売上高(億円)	7,260	6,850	409	106.0
旅客数(千人)	46,471	45,474	997	102.2
座席キ口(百万座席キ口)	62,414	60,973	1,441	102.4
旅客キ口(百万人キ口)	40,564	39,712	851	102.1
利用率(%)	65.0	65.1	0.1	

国際線旅客事業

- ・ビジネス需要が引き続き堅調であったことに加え、旅行についても「エコ割運賃」や中国キャンペーンの展開など積極的なプロモーションが奏功し、全体として好調に推移しました。
- ・成田＝シカゴ線の再開や成田＝シンガポール線の増便、中国路線の増便など、ネットワークの拡充を着実な旅客増につなげる一方、関西＝青島線、関西＝厦門線などで機材の小型化を図り、需給適合を進めました。
- ・成田空港第1ターミナルビルへの移転を機に、スターアライアンス各社が同ターミナルビルに集結することで、乗継時間を大幅に短縮させ利便性の向上を図るとともに、「簡単・便利」を目指した「スマートeサービス」やラウンジの充実などサービス向上に努めました。

結果として、売上高、旅客数ともに過去最高の水準となりました。

(売上高の億円未満は切り捨て)

【国際線旅客事業】	平成19年3月期	平成18年3月期	増減	前年同期比(%)
売上高(億円)	2,784	2,292	492	121.5
旅客数(千人)	4,552	4,135	418	110.1
座席キ口(百万座席キ口)	26,607	25,338	1,269	105.0
旅客キ口(百万人キ口)	20,145	18,769	1,376	107.3
利用率(%)	75.7	74.1	1.6	

貨物事業

- ・国内線では、競争会社の参入もありましたが、景気回復に伴う荷動きの増加や増便した深夜貨物便の貢献もあり、輸送実績は堅調に推移しました。
- ・国際線では、活発な荷動きに加え、北米路線、中国アジア路線の増便などが奏功し、収入増に貢献しました。

結果として、国内線、国際線それぞれで輸送重量、収入ともに前年同期実績を上回り、郵便事業を含めた売上高で、初めて1,000億円を超えました。

(売上高の億円未満は切り捨て)

【貨物事業】		平成19年3月期	平成18年3月期	増減	前年同期比(%)
国内線	売上高(億円)	305	296	9	103.1
	輸送重量(千ト)	458	441	17	103.9
	輸送量(百万トキロ)	442	427	15	103.6
国際線	売上高(億円)	621	553	68	112.3
	輸送重量(千ト)	278	249	29	111.6
	輸送量(百万トキロ)	1,271	1,135	136	112.0

(2) 連結財政状態

- ・航空機の取得による有形固定資産が増加する一方で、流動資産が減少したことにより、総資産は減少しました。
- ・負債の部では、借入金の返済や社債の償還を着実に進め、有利子負債を7,494億円に圧縮しました。
- ・自己資本は、新会計基準の適用によるデリバティブ取引にかかわる評価損益(231億円)の計上と当期純利益の計上により増加し、自己資本比率は24.9%となりました。

単位: 億円(億円未満は切り捨て)

【連結財政状態】	平成19年3月期	平成18年3月期	増減
総資産(億円)	16,020	16,668	647
自己資本(億円) (注1)	3,982	3,463	519
自己資本比率(%)	24.9	20.8	4.1
有利子負債残高(億円) (注2)	7,494	8,463	968
D/Eレシオ(倍) (注3)	1.9	2.4	0.5

注1: 自己資本は純資産合計から少数株主持分を控除しています。

注2: 有利子負債残高にはオフバランスリース負債は含みません。

注3: D/Eレシオ = 有利子負債残高 ÷ 自己資本

<参考> 未経過リース料残高: 3,037億円(前期末比 + 360億円)

(3) 連結キャッシュ・フローなどの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益510億円に減価償却費や営業活動にかかわる債権債務の加減算を行った結果、1,587億円となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に航空機取得による支出とリース化による売却、また有価証券の償還の結果、1,282億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済や社債償還および配当金の支払いなどにより、1,008億円の支出となりました。

単位：億円(億円未満は切り捨て)

【連結キャッシュ・フローなど】	平成19年3月期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008	31
現金および現金同等物期末残高	1,722	2,427
減価償却費	886	762
設備投資額	2,519	2,355

2. 平成20年3月期の見通し

- ・景気回復の基調は継続し、航空需要は今後も堅調であることや各種差別化戦略の推進で航空運送事業を中心に約630億円の増収を見込んでおりますが、ホテル事業セグメントが消滅することから、営業収入は前年とほぼ同様の水準となる見込みです。
- ・原油価格は引き続き高水準で推移することが懸念され、その動向が当社グループ経営に与える影響は大きく、営業利益、経常利益ベースでは減益を見込んでおります。
- ・ホテル資産の売却による特別利益と航空機更新の加速などに伴う特別損失も見込みますが、当期純利益は過去最高の水準を見込んでおります。
- ・1株あたりの配当は5円を予定しております。なお、5円配当は平成4年3月期以来となります。

かかる状況から、平成20年3月期の通期業績予想を以下の通り策定しました。

(配当金以外の億円未満は切り捨て)

【平成20年3月期見通し】	予 想	増 減
営業収入 (億円)	14,900	4
営業利益 (億円)	790	131
経常利益 (億円)	460	165
当期純利益 (億円)	640	314
1株あたりの配当金(円)	5	2

以上